

# 平成26事業年度

## 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表  
損 益 計 算 書  
キャッシュ・フロー計算書  
利益の処分に関する書類  
行政サービス実施コスト計算書  
重要な会計方針等  
附 属 明 細 書

自 平成26年4月 1日

至 平成27年3月31日

独立行政法人勤労者退職金共済機構  
雇 用 促 進 融 資 勘 定

独立行政法人勤労者退職金共済機構  
貸借対照表

雇用促進融資勘定

平成27年3月31日現在

(単位：円)

科 目	金 額		
(資産の部)			
I 流動資産			
現金及び預金		6,237,530,404	
福祉施設等設置資金貸付金	2,059,629,348		
貸倒引当金	△ 207,660,784	1,851,968,564	
たな卸資産		6,330	
前払費用		1,587	
未収収益		1,594,112	
未収金		3,724,288	
流動資産合計			8,094,825,285
II 固定資産			
1 有形固定資産			
建物	936,622		
減価償却累計額	△ 192,021	744,601	
構築物	80,429		
減価償却累計額	△ 16,703	63,726	
工具器具備品	532,161		
減価償却累計額	△ 222,096	310,065	
有形固定資産合計		1,118,392	
2 投資その他の資産			
破産更生債権等	2,022,694,745		
貸倒引当金	△ 1,486,130,032	536,564,713	
敷金・保証金		819,368	
投資その他の資産合計		537,384,081	
固定資産合計			538,502,473
資産合計			8,633,327,758
(負債の部)			
I 流動負債			
運営費交付金債務		10,038,390	
預り補助金等		10,116,387	
一年以内返済予定の長期借入金		2,112,492,000	
未払金		1,043,093	
未払費用		49,851,342	
預り金		96,290	
流動負債合計			2,183,637,502
II 固定負債			
資産見返負債			
資産見返運営費交付金	1,937,760	1,937,760	
長期借入金		4,691,650,000	
固定負債合計			4,693,587,760
負債合計			6,877,225,262
(純資産の部)			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金		1,748,216,113	
当期末処分利益		7,886,383	
(うち当期総利益 7,886,383)			
利益剰余金合計			1,756,102,496
純資産合計			1,756,102,496
負債純資産合計			8,633,327,758

独立行政法人勤労者退職金共済機構 雇用促進融資勘定  
 損益計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額	
経常費用		
業務費		
業務委託手数料	40,406,733	
その他	11,961,570	52,368,303
一般管理費		
役員報酬	601,384	
職員給与	7,678,200	
職員諸手当	2,668,177	
賞与	3,090,102	
法定福利費	3,822,160	
雑給	7,179,261	
旅費交通費	2,002	
消耗品費	11,331	
雑役務費	696,060	
図書費	29,110	
減価償却費	156,770	
その他	3,052,359	28,986,916
財務費用		
支払利息	391,075,600	391,075,600
経常費用合計		472,430,819
経常収益		
運営費交付金収益		28,825,173
事業収益		
貸付金利息	85,400,002	
雑収入	467,970	85,867,972
補助金等収益		287,289,613
資産見返運営費交付金戻入		156,770
貸倒引当金戻入		74,738,523
財務収益		
受取利息	2,663,687	
有価証券利息	775,464	3,439,151
経常収益合計		480,317,202
経常利益		7,886,383
当期純利益		7,886,383
当期総利益		7,886,383

## キャッシュ・フロー計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科目	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△ 24,580,146
その他の業務支出	△ 56,900,778
運営費交付金収入	33,350,000
貸付金利息による収入	86,261,097
貸付金回収による収入	496,567,131
補助金等収入	297,406,000
補助金等の精算による返還金の支出	△ 9,467,912
小計	822,635,392
利息の受取額	27,423,437
利息の支払額	△ 402,558,994
業務活動によるキャッシュ・フロー	447,499,835
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△ 3,390,050,994
定期預金の払出による収入	3,390,050,994
有価証券の償還による収入	4,951,950,000
固定資産の取得による支出	△ 124,605
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,951,825,395
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△ 2,112,492,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,112,492,000
IV 資金増加額	3,286,833,230
V 資金期首残高	2,950,697,174
VI 資金期末残高	6,237,530,404

利益の処分に関する書類

(単位：円)

科 目	金 額		
I 当期末処分利益			7,886,383
当期総利益		7,886,383	
II 利益処分量			
積立金		7,886,383	7,886,383

行政サービス実施コスト計算書

自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日

(単位：円)

科 目	金 額		
I 業務費用			
損益計算書上の費用			
業務費	52,368,303		
一般管理費	28,986,916		
財務費用	391,075,600	472,430,819	
(控除) 自己収入等			
事業収益	△ 85,867,972		
貸倒引当金戻入	△ 74,738,523		
財務収益	△ 3,439,151	△ 164,045,646	
業務費用合計			308,385,173
II 引当外賞与見積額			△ 155,843
III 引当外退職給付増加見積額			2,901,757
IV 行政サービス実施コスト			311,131,087

〔重要な会計方針〕

1. 運営費交付金収益の計上基準

運営費交付金収益の計上基準については、費用進行基準を採用しております。

当機構は、事務経費の一部について、費用進行基準以外の収益化基準の採用に向けて、業務の実施と運営費交付金との対応関係を整理し、昨年度に引き続きその検討を行っているため、当年度においても業務達成基準及び期間進行基準を採用しなかったものです。

2. 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建	物	8～15年				
構	築	物	13年			
工	具	器	具	備	品	5～20年

3. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

4. 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

5. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については、運営費交付金等で国から財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

厚生年金基金から支給される年金給付については、運営費交付金等の国からの財源措置により厚生年金基金への掛金及び年金基金積立不足額に関して措置がなされるた

め、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額のうち、退職一時金制度に係る増加見積額については、事業年度末に在職する役職員に係る退職給付見積額の増加額から、事業年度中の退職者に係る前期末退職給付見積額を控除して算定しております。また、厚生年金基金制度に係る増加見積額については、年金債務に係る事業年度末の退職給付見積額から直前事業年度末の退職給付見積額を控除して算定しております。

6. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

償却原価法（定額法）

7. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 貯蔵品

移動平均法による低価法

8. 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

〔後発事象〕

重要な後発事象は発生しておりません。

〔貸借対照表注記〕

1. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき賞与の見積額

974,433 円

2. 運営費交付金等の国からの財源措置から充当されるべき退職給付の見積額

34,544,787 円

### 3. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

雇用促進融資勘定の債権管理回収業務は、補助金等を財源としております。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

雇用促進融資勘定で保有する主な金融資産は、短期の預金、貸付金及び有価証券であります。貸付金は、国内の法人に対するものであり、信用リスクに晒されており、債務不履行となる可能性があります。

借入金は、福祉施設等設置資金貸付金（労働者住宅その他福祉施設の設置・整備のための資金の貸付金であり、平成13年度で新規の貸付を終了）の原資として借り入れた財政投融资であり、金利変動リスクに晒されております。

#### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

資金の運用は、独立行政法人通則法（平成11年7月16日法律第103号）第47条の規定等に基づく資金運用規程を定めており、金利変動による市場リスクの管理を図っております。

### 4. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (円)	時価 (円)	差額 (円)
(1) 現金及び預金	6,237,530,404	6,237,530,404	0
(2) 福祉施設等設置資金貸付金	2,059,629,348		
貸倒引当金	△ 207,660,784		
	1,851,968,564	2,124,303,658	272,335,094
(3) 破産更生債権等	2,022,694,745		
貸倒引当金	△ 1,486,130,032		
	536,564,713	536,564,713	0
(4) 長期借入金	(6,804,142,000)	(7,426,789,656)	(622,647,656)

(注)負債に計上されるものは( )で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法

##### (1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 福祉施設等設置資金貸付金

福祉施設等設置資金貸付金の時価については、信用リスクを反映させた元利金合計額の将来キャッシュ・フローを見積り、決済日に応じたリスクフリーレートで割り引いて算定する方法によっております。

(3) 破産更生債権等

担保及び保証による回収可能見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は当事業年度末日における貸借対照表価額から貸倒見積高を控除した額としております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金合計額の将来キャッシュ・フローを、信用リスクを反映した割引率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金には、一年以内に返済予定のものが含まれております。

5. 資産除去債務に関する事項

当機構は、賃貸借契約に基づく事業所等の退去時における原状回復義務を有していますが、当該債務に関する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため当該資産に見合う資産除去債務を計上しておりません。

**〔キャッシュ・フロー計算書注記〕**

1. 資金の期末残高の貸借対照表科目別内訳

現金及び預金	6,237,530,404 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	6,237,530,404 円

[行政サービス実施コスト計算書注記]

・引当外賞与見積額の算定基礎

当期末における引当外賞与見積額 974,433 円

前期末における引当外賞与見積額 (△) 1,130,276 円

行政サービス実施コスト計算書の引当外賞与見積額  $\Delta$ 155,843 円

・引当外退職給付増加見積額の算定基礎

(退職一時金制度) 期末在職者に係る退職給付見積額の増加額 436,757 円

(退職一時金制度) 期中退職者に係る前期末退職給付見積額 (△) 0 円

(厚生年金基金制度) 年金債務に係る退職給付見積額の増加額 2,465,000 円

行政サービス実施コスト計算書の引当外退職給付増加見積額 2,901,757 円

独立行政法人勤労者退職金共済機構（雇用促進融資勘定）

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
					当期償却額				
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	936,622	0	0	936,622	192,021	64,041	0	744,601
	構築物	80,429	0	0	80,429	16,703	5,568	0	63,726
	工具器具備品	490,142	42,019	0	532,161	222,096	87,161	0	310,065
	計	1,507,193	42,019	0	1,549,212	430,820	156,770	0	1,118,392
有形固定資産 合計	建物	936,622	0	0	936,622	192,021	64,041	0	744,601
	構築物	80,429	0	0	80,429	16,703	5,568	0	63,726
	工具器具備品	490,142	42,019	0	532,161	222,096	87,161	0	310,065
	計	1,507,193	42,019	0	1,549,212	430,820	156,770	0	1,118,392
投資その他の 資産	破産更生債権等	2,407,237,033	7,554,000	392,096,288	2,022,694,745				2,022,694,745
	貸倒引当金	△ 1,763,552,090	△ 1,486,130,032	△ 1,763,552,090	△ 1,486,130,032				△ 1,486,130,032
	長期前払費用	1,587	0	1,587	0				0
	敷金・保証金	819,368	0	0	819,368				819,368
	計	644,505,898	△ 1,478,576,032	△ 1,371,454,215	537,384,081				537,384,081

2. たな卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	11,820	20,182	0	25,672	0	6,330	

3. 長期借入金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率 (%)	返済期限	摘要
一年以内返済予定の長期借入金 (財政投融资)	2,112,492,000	2,112,492,000	2,112,492,000	2,112,492,000	4.78	平成27年5月25日～ 平成28年3月29日	
長期借入金 (財政投融资)	6,804,142,000	0	2,112,492,000	4,691,650,000	4.78	平成28年5月25日～ 平成31年11月25日	
計	8,916,634,000	2,112,492,000	4,224,984,000	6,804,142,000			

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
福祉施設等設置資金貸付金	4,840,576,569	△ 758,252,476	4,082,324,093	2,027,243,226	△ 333,452,410	1,693,790,816	
一般債権	1,913,431,147	△ 320,234,142	1,593,197,005	142,741,964	△ 51,292,456	91,449,508	貸倒実績率により計上
貸倒懸念債権	519,908,389	△ 53,476,046	466,432,343	120,949,172	△ 4,737,896	116,211,276	個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上
破産更生債権等	2,407,237,033	△ 384,542,288	2,022,694,745	1,763,552,090	△ 277,422,058	1,486,130,032	
計	4,840,576,569	△ 758,252,476	4,082,324,093	2,027,243,226	△ 333,452,410	1,693,790,816	

5. 積立金の明細

(単位：円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
前中期目標期間繰越積立金	1,748,216,113	0	0	1,748,216,113	
計	1,748,216,113	0	0	1,748,216,113	

6. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

交付年度	期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				期末残高
			運営費交付金 収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成25年度	5,555,582	0	0	0	0	0	5,555,582
平成26年度	0	33,350,000	28,825,173	42,019	0	28,867,192	4,482,808
合計	5,555,582	33,350,000	28,825,173	42,019	0	28,867,192	10,038,390

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

平成26年度交付分

(単位：円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	0
	資産見返運営費交付金	0
	資本剰余金	0
	計	0
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	28,825,173
	資産見返運営費交付金	42,019
	資本剰余金	0
	計	28,867,192
会計基準第81第3項による振替額	0	
合計	28,867,192	①費用進行基準を採用した業務：全ての業務 ②当該業務に関する損益等 (ア) 損益計算書に計上した費用の額：28,825,173 (一般管理費28,825,173) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 (ア)の額

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：円)

交付年度	運営費交付金債務残高		残高の発生理由及び収益化等の計画
平成25年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	5,555,582	○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減を図ったことによるものである。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、平成29事業年度において収益化する予定である。
	計	5,555,582	
平成26年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	0	業務達成基準を採用した業務はない。
	期間進行基準を採用した業務に係る分	0	期間進行基準を採用した業務はない。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	4,482,808	○運営費交付金債務残高の発生理由は、人件費の削減等による一般管理費の削減を図ったことによるものである。 ○繰り越した運営費交付金債務残高については、平成29事業年度において収益化する予定である。
	計	4,482,808	

7. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上	
労働保険特別会計雇用勘定補助金	287,289,613	0	0	0	0	287,289,613	
計	287,289,613	0	0	0	0	287,289,613	

8. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	( 21 ) 579	( 1 ) 5	( 0 ) 0	( 0 ) 0
職員	( 6,613 ) 13,436	( 2 ) 2	( 0 ) 0	( 0 ) 0
計	( 6,635 ) 14,016	( 3 ) 7	( 0 ) 0	( 0 ) 0

- (注) 1 役員に対する報酬等の支給の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給の基準は、当機構の役員給与規程、役員退職金規程、職員給与規程及び職員退職手当規程によります。  
 2 支給人員数は、年間平均支給人員数によります。  
 3 ( )の数字は非常勤(外数)の支給額及び支給人数です。  
 4 上記明細は「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「雑給」により構成されており、中期計画に定める予算上の人件費である「役員報酬」「職員給与」「職員諸手当」「賞与」「退職手当」及び「法定福利費」の合計金額とは異なっております。

## 決算報告書（平成26年度）

雇用促進融資勘定

(単位: 百万円)

区 分	予算額(A)	決算額(B)	差額(B)-(A)	備考
収 入	954	920	△ 34	
運営費交付金収入	33	33	0	
国庫補助金収入	297	297	0	
業務収入	623	589	△ 34	回収金の減
雇用促進融資業務収入	623	589	△ 34	
支 出	2,611	2,596	△ 15	
業務経費	2,578	2,567	△ 11	貸付残額の減
雇用促進融資業務経費	2,578	2,567	△ 11	
一般管理費	15	12	△ 3	損益計算書との相違点 決算額には減価償却費を除き有形固定資産購入額 が含まれております
人件費	18	17	△ 1	